

EUのグローバル戦略 - 資源の効率化 -

ベネルクス三井物産
戦略情報課
友永隆浩

省資源経済にかじをきる欧州

深刻な債務危機にさらされるなか、2012年3月に欧州理事会にて財政規律強化の新条約が調印された。EU各国は厳しい緊縮財政政策を強いられながら、成長を重視しようとする動きを見せ始めている。5月の決選投票でフランス大統領に就任したオランド氏は、財政規律条約に成長戦略を加えるべきだと主張している。

2010年6月に採択されたEUの長期的な成長戦略「EUROPE 2020」は、デジタル社会を見据えたイノベーション推進を目指す「知的な成長」(Smart Growth) 資源効率を高める「持続可能な成長」(Sustainable Growth) 貧困撲滅を目指す「包摂的な成長」(Inclusive Growth) の3つを成長の柱とし、7つの重点推進イニシアティブを掲げた(図表1)。

その中の一つ、資源の効率化イニシアティブ「Resource Efficient Europe」は、今後、持続可能な成長を遂げていくためには資源の利用効率をもっと高めなければならないという大きな危機感がベースとなっている。過去100年間で世界の化石燃料の消費は12倍、資源は34倍も使われている。これまで資源を消費することで経済が拡大してきたが、このままの勢いで世界中の消費量が継続すると、2050年までに必要な資源の量は地球があると2つ分あっても足りないと警告している。世界的な資源不足は欧州にも深刻な影響をもたらす。このイニシアティブの目的は、省資源経済への転換に向け、加盟各国に対してブレない視座を提供するとともに、さまざまな政策手段を組み合わせ、2020年に向けて各国が一体となって進むべき大きな方向性を示したものである。

資源の効率化ロードマップ~注目すべき論点

欧州委員会は2011年9月、「Resource Efficient Europe」を具体的に推進していくための道筋を示した「資源の効率化ロードマップ(Roadmap to a Resource Efficient Europe)」を発表した(図表2)。エネルギー利用効率の促進、経済の脱炭素化、自然資源の保全・有効利用・リサイクルなど、多岐にわたる課題を抽出し、短期・中長期の政策課題を整理し具体的な実行計画を示したものだ。2012年に入ってから欧州議会で各論に関する本格的な議論が始まっている。

制度面から見た注目点は、まず第1に、「自然資本」や「生態系サービス」の経済的価値の見える化だ。水・空気・土壌・森林・海洋など、今まで無償で無尽蔵にあるかのように扱われてきた資源を「自然資本」と

戦略研マンスリー

位置付け、水の浄化作用や廃棄物の分解作用など、自然資本が提供している「生態系サービス」の価値を定量化し、内部経済化していこうというものである。自然資本の指標の策定などから進めていくとしている。

第2は市場メカニズムの活用である。環境フットプリント制度(製品や企業活動の環境負荷の定量評価に関する規格)がその例だが、正しい環境情報を提供し、それによる消費者の選択が企業の省資源経営や省エネ製品の開発を促すといった考え方に基づいている。環境フットプリントは2012年秋に法制案の提示が予定されており具体的に動き出す。

第3の注目点は、税制の変革などの共通政策アプローチである。所得税などを減らす代わりに、炭素税や環境税など、環境負荷が大きい資源消費・汚染発生源などへの課税を強め、課税の転換を図りながら環境負荷や資源消費を同時抑制していく手法だ。また、環境負荷の増大につながる補助金の撤廃なども提唱されている。

重点対象領域

「資源の効率化ロードマップ」は、重点対象領域として「食料(Food)」「建築・住宅(Building)」「運輸・輸送(Mobility)」の3つの領域に焦点を当てている。先進工業国では環境負荷の70~80%がこの3領域で占められているからだ。

農業・畜産は大量の水を消費する。食料のバリュー・チェーンは地球温暖化ガス発生源の17%を占め、EU全体で毎年9千万トンの食品が廃棄されている。農家、食品工業、小売り、消費者までも含めた省資源改革が必要だと指摘している。

ビルや住宅の建設は大量の資源を消費し、ビルの解体は大量の廃棄物を生み出している。建築廃材のリサイクルの推進、ライフ・サイクル・コストを見据えた建築設計、省エネ住宅の推進など、建設・建築業界のイノベーションは、中小企業が大多数を占める同業界の活性化と競争力強化にもつながるとしている。

EU委員会は2011年3月に「欧州単一輸送圏の実現を目指すロードマップ~競争力強化に向けた省資源・効率的な輸送システムの構築(Roadmap to a Single European Transport Area-Towards a competitive and resource efficient transport system)」と題する運輸白書を発表した。その方向性を旨とした戦略も、このイニシアティブに包含されている。

図表1. 「EUROPE 2020」3つの成長の柱と7つの重点推進イニシアティブ



グローバル戦略としての意味と課題

EUは省資源、省エネルギー経済を新しいグローバルな枠組みとして形成し、その中でEUの産業の付加価値・競争力を高めようともくろんでいる。EUのグローバル戦略は、誰も反対できない共通問題を設定し、それを克服するために制度・枠組みを決め合意形成を図る。その枠組みをグローバルに発信していく過程で優位なポジションを維持する手法をとろうとする。2012年6月には、Rio+20(国連持続可能な開発会議)がリオデジャネイロで開催される。主要テーマは「持続可能な開発および貧困根絶の文脈におけるグリーン経済とその制度的枠組み」だが、EUは前述のイニシアティブをベースとした提言をRio+20に提出している。温暖化ガス削減対策がそうであったように、国際政治のツールとしての意味合いを持っている。

しかし、新興国や途上国側は、この新しい枠組みによって自国の経済成長に制約がかけられるのではないかと警戒し始めている。EUの政策手法を成長著しい新興国に当てはめようとする、京都議定書と同じような反発の構図がRio+20でも予想される。グローバルなレベルで省資源経済へ転換するには、相当の年月を覚悟しなければならない。

EU-日本の連携を見据えて

省資源は「もったいない」に象徴されるように日本の社会や経済ではなじんだ考え方であり、同じ先進工業国として協力関係をつくれるテーマだろう。日本の製品づくりには、もともと省資源、省エネを配慮した考え方があり軽量化・小型化が得意だ。一方、機能や耐久性を

図表2. 資源の効率化ロードマップ(Roadmap to a Resource Efficient Europe)の政策提言の内容骨子(抜粋)

1) 経済の転換
・資源を効率的に利用する(省資源)経済への転換は、EUの競争力を向上させ、成長と雇用を創出する。経済・厚生・自然資本(水・空気・土地・海洋)は相互依存しており自然資本に配慮した経済活動が求められる。
2) 持続可能な消費と生産
・環境フットプリント: EU指令・規則の導入(2012年秋に提案予定)。 ・化学品規制: REACHの強化。 ・エコデザイン: 省エネ・省資源製品の促進。
3) 廃棄物から資源へ
・廃棄物と有価物の再定義の必要性。 ・最終的な残渣をゼロに近づけるため、リサイクル率強化。
4) 環境に配慮した資源の価格政策
・環境に負荷を与える化石燃料、交通、水道への補助金の撤廃。 ・所得税の一部を、環境に負荷を与える資源消費や汚染発生源に課税する「環境税」に移行。
5) 自然資本と生態系サービス
・今後50年間で地球の生態系サービスは60%劣化する予想。 ・生態系サービスを持続的に維持するためには、生態系サービスへ投資が向く仕組みづくりが重要。 ・生態系サービスの劣化を防ぐ施策。
6) 指標、対外関係
資源効率を測る指標策定。 自然資本の指標策定。 ・国際連携: 日本・韓国・米国・中国との対話を進める。 ・Rio+20での提言方針。

重視する欧州は軽量化や省資源化は二の次であった。この日本の軽量化・小型化と欧州の基本機能重視の考え方との融合はチャレンジングなテーマだが潜在力が期待できる協力領域だ。リサイクルでは廃家電や電子機器の資源回収の技術や制度設計などで日本の優位性があり¹⁾、またレアアースの代替技術の開発で日本は進んでいる²⁾。欧州の産業が求めるパートナーとして日本は魅力的に映るに違いない。

一方、日本の今までの省資源政策は、廃棄物の削減・リサイクル・再利用などを重点に進めてきたが、自然資本・生態系サービスの経済的価値を定量化しようといった発想は遅れている。今後、日本でも同じような政策発想が必要になってくるだろう。

「資源の効率化ロードマップ」は2050年に向けた長期的な経済システムの転換の必要性を訴え、関連する政策を束ねたもので、その政策的な意義は大きい。2012年3月にOECDが発表した「OECD環境アウトック2050」も、生態系サービスの考えや環境負荷税など、同じ方向性の政策を提言しており、これらの考え方に基づき、先進工業国を中心とした国際的な合意形成が進んでいく可能性が高い。これを念頭に置きながら、今後のEUの環境・資源・産業の政策を見ていく必要がある。

¹⁾ 廃家電リサイクル法では日本がEUより先行している。希少金属リサイクルでは、日本磁力選鉱が電子機器からのレアメタル回収を開始。三菱マテリアル、DOWA等も自動車排ガス触媒からレアメタル回収を行っているが、EUではまだ調査・研究段階。

²⁾ 日本電産はレアアースを使わないSRモーターを開発。NEDO(独立新エネルギー・産業技術総合開発機構)は液晶ディスプレイ用ガラスの研磨に使うレアアース、セリウムの代替を研究開発中。